

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8133 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itcenex.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 有満 修司 TEL (03) 5436 - 8202
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 12日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	204,713	2.6	872	100.0	1,790	58.8
14年 9月中間期	199,481	2.9	436	82.3	1,127	63.8
15年 3月期	442,175	-	2,424	-	3,167	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,336	99.6	14.43
14年 9月中間期	669	30.4	7.06
15年 3月期	403	-	4.28

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 92,592,061 株 14年 9月中間期 94,838,602 株 15年 3月期 94,218,606 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年 9月中間期	6.00	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
14年 9月中間期	6.00	-	
15年 3月期	-	12.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	161,586	68,272	42.3	746.49
14年 9月中間期	165,385	69,595	42.1	738.88
15年 3月期	175,979	67,754	38.5	729.08

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 91,458,321 株 14年 9月中間期 94,189,725 株 15年 3月期 92,930,595 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 4,898,262 株 14年 9月中間期 2,166,858 株 15年 3月期 3,425,988 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	466,000	3,500	2,000	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 87 銭

*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、添付資料 6~7 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

6【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		19,189		20,823		22,324	
2.受取手形		7,441		7,266		8,940	
3.売掛金		34,521		36,437		46,274	
4.有価証券		155		100		110	
5.商品		1,462		1,571		1,330	
6.繰延税金資産		434		952		1,719	
7.短期貸付金		5,932		4,604		5,726	
8.その他		1,620		1,914		1,871	
9.貸倒引当金		117		135		146	
流動資産合計		70,640	42.7	73,536	45.5	88,151	50.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		26,610		23,404		23,272	
(2)構築物		13,422		13,736		13,538	
(3)機械及び装置		16,118		15,932		16,234	
(4)土地		29,145		26,995		26,794	
(5)その他		2,130		2,189		2,037	
(6)減価償却累計額		34,854		34,010		33,699	
有形固定資産合計		52,573		48,248		48,176	
2.無形固定資産		2,100		2,157		1,940	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		25,016		24,245		23,764	
(2)長期貸付金		3,801		4,045		4,213	
(3)繰延税金資産		1,195		785		901	
(4)再評価に係る繰延税金資産		3,585		2,268		2,313	
(5)その他		8,679		8,477		8,729	
(6)貸倒引当金		2,207		2,178		2,212	
投資その他の資産合計		40,071		37,644		37,709	
固定資産合計		94,745	57.3	88,049	54.5	87,827	49.9
資産合計		165,385	100.0	161,586	100.0	175,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		114		129		127	
2. 買掛金		32,070		33,529		40,726	
3. 短期借入金	3	4,984		10,985		16,334	
4. コマーシャルペーパー		7,000		-		3,000	
5. 一年以内償還社債		5,000		5,000		5,000	
6. 未払法人税等		467		25		50	
7. その他	1	9,888		10,962		10,486	
流動負債合計		59,525	36.0	60,631	37.5	75,726	43.0
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		18,076		17,041		17,058	
3. 退職給付引当金		3,418		1,137		975	
4. 役員退職慰労引当金		246		167		285	
5. その他		4,523		4,335		4,179	
固定負債合計		36,264	21.9	32,682	20.2	32,498	18.5
負債合計		95,790	57.9	93,313	57.7	108,224	61.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,541		5,000		17,541	
2. その他資本剰余金	1			12,543		1	
資本剰余金合計		17,543	10.6	17,543	10.9	17,543	10.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,706		-		1,706	
2. 任意積立金		34,648		32,730		34,648	
3. 中間(当期)未処分利益		1,858		3,742		-	
4. 中間(当期)未処理損失		-		-		596	
利益剰余金合計		38,213	23.1	36,472	22.6	35,758	20.3
土地再評価差額金		4,930	3.0	3,334	2.1	3,398	1.9
その他有価証券評価差額金		127	0.1	336	0.2	132	0.1
自己株式		1,235	0.7	2,623	1.6	1,893	1.1
資本合計		69,595	42.1	68,272	42.3	67,754	38.5
負債資本合計		165,385	100.0	161,586	100.0	175,979	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			199,481	100.0		204,713	100.0		442,175	100.0
売上原価	1		187,955	94.2		193,399	94.5		416,486	94.2
売上総利益			11,525	5.8		11,314	5.5		25,689	5.8
販売費及び一般管理 費	1		11,089	5.6		10,441	5.1		23,265	5.3
営業利益			436	0.2		872	0.4		2,424	0.5
営業外収益	2		1,132	0.6		1,373	0.7		1,663	0.4
営業外費用	3		440	0.2		455	0.2		919	0.2
経常利益			1,127	0.6		1,790	0.9		3,167	0.7
特別利益	4		55	0.0		465	0.2		1,122	0.3
特別損失	5		500	0.3		286	0.1		3,810	0.9
税引前中間(当期) 純利益			682	0.3		1,969	1.0		479	0.1
法人税、住民税及 び事業税		360			25			50		
法人税等調整額		346	13	0.0	608	633	0.3	25	75	0.0
中間(当期)純利 益			669	0.3		1,336	0.7		403	0.1
前期繰越利益			1,170			764			1,170	
土地再評価差額金 取崩額			18			64			1,605	
利益準備金取崩額			-			1,706			-	
中間配当額			-			-			565	
中間(当期)未処 分利益			1,858			3,742			-	
中間(当期)未処 理損失			-			-			596	

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 営業権 ...その支出の効果の及ぶ 期間(主に5年)の均等 償却により費用配分し ている。</p> <p>ソフトウェア ...自社利用のソフトウェ アについては、社内 おける利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 ...定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率を勘案して必 要額を、貸倒懸念債権および破 産更生債権については個別に回 収可能性を勘案した回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格年金制度および厚生年金基金は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改定にあたり退職一時金制度の給付改定を行ないました。</p> <p>会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 その他流動負債には未納消費税等63百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 5,712</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 1,500</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 622</p> <p>その他10社 2,951</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,260</p> <p>大分九石販売株式会社 946</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>有限会社近藤商会他11社 173</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他1社 8</p> <hr/> <p>計 13,175</p>	<p>1 その他流動負債には未納消費税等96百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 2,917</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 1,880</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 431</p> <p>その他12社 2,587</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,158</p> <p>大分九石販売株式会社 1,072</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>有限会社南栄石油他10社 187</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>城南石油株式会社他1社 6</p> <hr/> <p>計 10,240</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 4,458</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 2,090</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 507</p> <p>その他11社 2,512</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,590</p> <p>大分九石販売株式会社 1,353</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>ナポリオ・トガス株式会社他8社 89</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他1社 7</p> <hr/> <p>計 12,608</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,154百万円 無形固定資産 260 長期前払費用 114</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,106百万円 無形固定資産 256 長期前払費用 108</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 2,333百万円 無形固定資産 540 長期前払費用 237</p>
<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 91百万円 受取配当金 664 仕入割引 104 その他 271</p> <hr/> <p>計 1,132</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 67百万円 受取配当金 921 仕入割引 103 その他 281</p> <hr/> <p>計 1,373</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 175百万円 受取配当金 685 仕入割引 216 その他 584</p> <hr/> <p>計 1,663</p>
<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 346百万円 売上割引 54 その他 40</p> <hr/> <p>計 440</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 325百万円 売上割引 64 その他 66</p> <hr/> <p>計 455</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 677百万円 売上割引 117 その他 123</p> <hr/> <p>計 919</p>
<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 14百万円 その他 3</p> <p>2) 投資有価証券売却益 1</p> <p>3) 和解金 36</p> <hr/> <p>計 55</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 14百万円 その他 5</p> <p>2) 投資有価証券売却益 257</p> <p>3) 退職給付制度終了益 188</p> <hr/> <p>計 465</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 646百万円 その他 431</p> <p>2) 投資有価証券売却益 7</p> <p>3) 和解金 36</p> <hr/> <p>計 1,122</p>
<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 7百万円 構築物 6 機械及び装置 15 土地 8 その他 29</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 250</p> <p>3) 投資有価証券評価損 115</p> <p>4) その他特別損失 66</p> <hr/> <p>計 500</p>	<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 31百万円 構築物 21 機械及び装置 15 土地 4 その他 61</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 83</p> <p>3) 事業等整理損 子会社事業整理損 28</p> <p>4) その他特別損失 40</p> <hr/> <p>計 286</p>	<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 179百万円 構築物 39 機械及び装置 70 土地 138 その他 179</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 500</p> <p>3) 投資有価証券評価損 1,369</p> <p>4) 事業等整理損 子会社事業整理損 1,199</p> <p>5) その他特別損失 133</p> <hr/> <p>計 3,810</p>

3 (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	18	16	2	機械及び装置	94	57	37	その他の有形固定資産	324	183	141	合計	438	257	180	1年内	94百万円	1年超	175	合計	270	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	9	8	0	機械及び装置	100	66	33	その他の有形固定資産	326	245	81	合計	435	320	115	1年内	88百万円	1年超	112	合計	201	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	43	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	18	16	1	機械及び装置	97	63	33	その他の有形固定資産	431	247	183	合計	546	328	218	1年内	113百万円	1年超	207	合計	321	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	122	支払利息相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
構築物	18	16	2																																																																																															
機械及び装置	94	57	37																																																																																															
その他の有形固定資産	324	183	141																																																																																															
合計	438	257	180																																																																																															
1年内	94百万円																																																																																																	
1年超	175																																																																																																	
合計	270																																																																																																	
支払リース料	47百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	52																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
構築物	9	8	0																																																																																															
機械及び装置	100	66	33																																																																																															
その他の有形固定資産	326	245	81																																																																																															
合計	435	320	115																																																																																															
1年内	88百万円																																																																																																	
1年超	112																																																																																																	
合計	201																																																																																																	
支払リース料	50百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	43																																																																																																	
支払利息相当額	1																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
構築物	18	16	1																																																																																															
機械及び装置	97	63	33																																																																																															
その他の有形固定資産	431	247	183																																																																																															
合計	546	328	218																																																																																															
1年内	113百万円																																																																																																	
1年超	207																																																																																																	
合計	321																																																																																																	
支払リース料	106百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	122																																																																																																	
支払利息相当額	4																																																																																																	

4（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	8,372	2,594

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	9,327	1,639

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	9,123	1,842